法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第38回（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

① 連結計算書類の「連結注記表」

② 計算書類の「個別注記表」

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.fjnext.com）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　４社

・連結子会社の名称　　株式会社エフ･ジェー･コミュニティ
株式会社レジテックコーポレーション
ＦＪリゾートマネジメント株式会社
株式会社アライドライフ

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　　台灣益富傑股份有限公司

・連結の範囲から除いた理由　　非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

・持分法を適用していない非連結子会社の名称
台灣益富傑股份有限公司

・持分法を適用しない理由　　持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

⑷　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

⑸ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ　時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ハ．たな卸資産

・販売用不動産及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・未成工事支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物11～44年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社４社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　重要な収益及び費用の計上基準

販売用不動産の売上高及び売上原価の計上は引渡基準によっておりますが、連結子会社の融資を伴う販売用不動産については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰延処理しております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段　金利スワップ
ヘッジ対象　借入金の支払利息

・ヘッジ方針　　借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジの有効性評価の方法　　ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジの高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

ロ．消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。

2．追加情報

（退職給付債務の計算方法の変更）

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則的な方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が91百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

仕掛販売用不動産	20,899百万円
建物及び構築物	176百万円
土地	253百万円
計	21,329百万円

②　担保に係る債務

１年以内返済予定の長期借入金	3,800百万円
長期借入金	11,230百万円
計	15,030百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　1,057百万円

4．連結損益計算書に関する注記

販売用不動産利益繰延額（純額）

売上原価には販売用不動産利益繰延額△4百万円が含まれております。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末の株式数（千株）
普通株式	34,646	－	－	34,646

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末の株式数（千株）
普通株式	1,508	452	－	1,961

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加452千株であります。

⑶　当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年６月22日定時株主総会	普通株式	397百万円	12円	平成29年３月31日	平成29年６月23日
平成29年11月２日取締役会	普通株式	329百万円	10円	平成29年９月30日	平成29年12月４日

⑷　当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年６月21日開催の第38回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年６月21日定時株主総会	普通株式	392百万円	利益剰余金	12円	平成30年３月31日	平成30年６月22日

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主管部門及び経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、債券及び株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新するなどの方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①現金及び預金	13,851	13,851	－
②受取手形及び営業未収入金	2,919	2,926	7
③投資有価証券	168	168	－
資産計	16,939	16,946	7
④支払手形及び買掛金	948	948	－
⑤１年以内返済予定の長期借入金	3,800	3,800	－
⑥長期借入金	11,730	11,730	－
⑦長期預り敷金保証金	1,588	1,575	△12
負債計	18,067	18,054	△12

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び営業未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、個別債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引先金融機関等から提示された価格によっております。

④支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤１年以内返済予定の長期借入金、及び⑥長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

⑶ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	79

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、③投資有価証券には含めておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額 1,203円71銭

⑵ 1株当たり当期純利益 142円43銭

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

イ．子会社株式　　移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

②　デリバティブ　　時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

③　たな卸資産

イ．販売用不動産　　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ．仕掛販売用不動産　　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ．貯蔵品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　11～44年

②　無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④　役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷　重要な収益及び費用の計上基準

販売用不動産の売上高及び売上原価の計上は引渡基準によっておりますが、連結子会社の融資を伴う販売用不動産については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰延処理しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段　金利スワップ
ヘッジ対象　借入金の支払利息

ハ．ヘッジ方針　　借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法　　ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジの高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

②　消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。

２．追加情報

（退職給付債務の計算方法の変更）

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当事業年度末より原則的な方法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が91百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

仕掛販売用不動産	20,899百万円
建物	176百万円
土地	253百万円
計	21,329百万円

②　担保に係る債務

１年以内返済予定の長期借入金	3,800百万円
長期借入金	11,230百万円
計	15,030百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　818百万円

⑶　関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

①　短期金銭債権	87百万円
②　長期金銭債権	12百万円
③　短期金銭債務	6百万円
④　長期金銭債務	0百万円

4．損益計算書に関する注記

⑴　関係会社との取引高

①　売上高	62百万円
②　仕入高	339百万円
③　販売費及び一般管理費	123百万円
④　営業取引以外の取引高	436百万円

⑵　販売用不動産利益繰延額(純額)

売上原価には販売用不動産利益繰延額△4百万円が含まれております。

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
普通株式	1,508	452	－	1,961

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加452千株であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

（流動資産の部）

未払事業税	50百万円
賞与引当金	56百万円
減価償却の償却超過額	79百万円
貸倒引当金	0百万円
預り家賃相当額否認	11百万円
その他	65百万円
小計	264百万円
評価性引当額	△10百万円
計	254百万円

（固定資産の部）

土地評価損	22百万円
減損損失	27百万円
会員権評価損	5百万円
退職給付引当金	137百万円
役員退職慰労引当金	237百万円
貸倒引当金	0百万円
減価償却の償却超過額	23百万円
預り家賃相当額否認	16百万円
関係会社株式評価損	169百万円
その他	38百万円
小計	676百万円
評価性引当額	△459百万円
計	217百万円

繰延税金資産合計	471百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△5百万円
計	△5百万円
繰延税金資産（負債）の純額	465百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱エフ・ジェー・コミュニティ	50	不動産管理事業	所有 100.0	4人	当社商品の管理	配当金の受取	400	－	－
子会社	㈱レジテックコーポレーション	200	建設事業	所有 100.0	6人	当社商品の建設	資金の貸付	200	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	200
							貸付金の返済	500		
							利息の受取	1	－	－
子会社	ＦＪリゾートマネジメント㈱	33	旅館事業	所有 100.0	2人	当社保有旅館施設の賃貸	当社保有旅館施設の賃貸	55	－	－
子会社	㈱アライドライフ	50	不動産開発事業	所有 100.0	2人	当社商品販売に係るつなぎ融資等金融サービス	資金の貸付	－	関係会社長期貸付金	800
							利息の受取	5	－	－

（注）１．取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

⑴ ㈱エフ・ジェー・コミュニティからの受取配当金については、同社の財務内容及び資本政策等を勘案し、決定しております。

⑵ 資金の貸付に係る利率については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して決定しております。

⑶ ＦＪリゾートマネジメント㈱への当社保有旅館施設の賃貸料については、当該施設への資本投下額及び同旅館の運営収支を勘案して、双方協議の上、決定しております。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たり純資産額　1,121円17銭

⑵ １株当たり当期純利益　127円88銭